

Title	アメリカ議会合同経済委員会編 時事通信社外信部訳 経済力の比較(上)(下) : 合衆国とソビエト連邦
Sub Title	
Author	加藤, 寛
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1960
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.53, No.12 (1960. 12) ,p.1085(65)- 1086(66)
JaLC DOI	10.14991/001.19601201-0066
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19601201-0066

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

農業へ投入する自家労働の自己評価に反映し、雇用労働力を用いない農業経営にも、その生産物の一般的な費用価格を低く表現する要因として、したがって、低い米価に農民を甘んぜしめる要因として、きわめて重要な影響を及ぼして来る。」(八九頁)の指摘である。

第四章「農村過剰人口と政策論」(第八節 農村過剰人口と経済政策「木下彰」、第九節 農民労働力と社会政策「平実」)においては日本資本主義の農村過剰人口対策の史的概観と現在の諸対策の検討(第八節)及び「生産的労働」視点よりみた農民労働力の性格規定から、総資本にとっての農民労働力に対する社会政策の意義と限界を米価政策及び潜在的過剰人口に就いて検討を加える。(第九節)

最後に第五章「農村過剰人口の現実形態」(第一〇節 近郊農村における過剰人口の諸相——東北型と近畿型——「秦玄竜」、第一一節 純農村地域における過剰人口「豊田尚」、第一二節 僻村における過剰人口の実態——東北Ⅱ岩手と南海Ⅱ高知——「安田生恒」)が農村過剰人口論の検証的役割を果たしている。

本書においては、「農村過剰人口」が各側面から解明されているが、各論者によって、「相対的過剰人口」の理解、日本資本主義における農村過剰人口の形成の理解に差異があつて、なお問題を残しているものといえる。「相対的過剰人口」「資本の過剰」の発生は、第一節においては労働力不足——労賃騰貴から、第二節においては資本蓄積の不均等的発展から、第四節では資本の有機的構成の高度化と利潤率の低下から求められている。そして第四節では前者を生

産過程、後者を實現過程として理解する。第一に「相対的過剰人口」の発生は資本の有機的構成の高度化が「利潤増大のみを目的とした資本によって、生産が無政府的に行われるという矛盾とむすびついている。」(井村喜代子「マルクスの相対的過剰人口にかんする一考察」『三田学会雑誌』五三巻・四号五一頁)ことを理解することとが重要であり、またその発生と恐慌から発生する相対的過剰人口を区別した上で両者を統一的に把握するべきであろう。第二に「相対的過剰人口」は資本制蓄積の過程で発生するものであり、従って日本農業における「農村過剰人口」とは区別されなければならない。農民層の分解から生ずる労働力は「相対的過剰人口」の発生を倍加する要因であるが「相対的過剰人口」そのものではない。第三に、「農村過剰人口」の排出、あるいは潜在化、また「相対的過剰人口」の農家への滞留は、過小農制が生み出すものにほかならない。従って過小農制の生成、日本資本主義のもとでの再生産と変貌の理解は「農村過剰人口」問題の解決を展望する上に極めて重要な論点である。本書においてもその把握は、「後進性」II段階論と「型」II構造論との対立を残しているが、戦後の過小農制、「農村過剰人口」を問題とするとき、「高地価」を生み出す条件、従って経営拡大に阻止的に働き農村労働力を過剰化せしめるその条件の検討があわせて果さるべきである。(日本評論新社・昭和三五年四月刊・A5・二八七頁・六五〇円)

(高山隆三)

新刊紹介

中東調査会編

『アジア・アフリカ

民族運動の実態』

いまから四年前、世界経済調査会が創立十周年の記念事業として『ナショナルリズムの研究』を編集した。昨年には日本エカフエ協会の五周年記念として『アジア経済発展の基礎理論』が刊行された。今秋わたしたちはまた、中東調査会の二カ年にわたる努力の成果である『アジア・アフリカ民族運動の実態』を手にかねてきたのである。各研究機関が多岐の学者を動員して、八〇〇頁内外の本にまとめて相次いで刊行したことは、この方面の日本の調査研究の進展を物語るとともに、協同作業という新しい型の研究の有効性をも示している。

本書の構成は、I 総論 アジア・アフリカ民族主義、II 東南アジア諸国、III 西ア

新刊紹介

ジア・アフリカ諸国、の三部からなっている。しかしIIIはi 西アジア・アラブ諸国とii アフリカ諸国にわかれるので、地域別三篇に総論を加えた構成といった方が適切であろう。各地域篇はそれぞれ冒頭に1 概説、次に2 『各説』と称して地域別研究、最後に3 『外からの対民族運動政策』として、イギリス、フランス、アメリカ、ソ連等いわゆる先進国と国連の、これら地域の対民族運動政策を扱っている。したがって極めて包括的、網羅的構成といえるが、IIIのi 西アジア・アラブ諸国には「外からの対民族運動政策」の節がなく、そのかわりii アフリカ諸国の3 外からの対民族運動政策、の内容はほとんど西アジア・アラブ諸国に関するものである点、構成の整合性をわずかに傷つけている。

本書の特色は、包括性に加えて研究対象の客観的、実証的把握と記述である。この二つのことは、巻末の年表、人名録、選挙結果表、地図、索引とあいまって、辞典的価値を高めている。コンゴ問題と国連でのアフリカの新独立国代表の活躍により、世界の視座が

急速に、いわゆるA・Aグループに集まり、しかもこの方面についての具体的知識の獲得の著しく困難な今日、本書の適正な使用は大きな価値を生むと思われる。(至文堂刊・A5・八〇一頁・一五〇〇円) —矢内原 勝—

アメリカ議会合同経済委員会編
時事通信社外部部訳

『経済力の比較(上)(下)』

—合衆国とソビエト連邦—

一九五九年から始まったソビエトの新七カ年計画がもし彼らの言うように年間九%の成長率を持続し得るとすれば、これはアメリカにとつても一つの脅威でなければならぬ。こうした米ソの経済競争はアメリカ側からではなく、ソビエト側が積極的に提案したことなのであるが、その意図は、恐らく高度成長に自信をもったことと、スターリン死後、次に注目せねばならなくなってきたソビエト内部の事情、すなわちソビエトの跛行的成長の是正のために、軍事的にはなく平和的に——経済競争として——アメリカと戦いたいというところにあるのであろう。そしてこ

六五 (一〇八五)

のような方向が、圧迫してきた消費経済に対する国民の不滿の目を将来の希望に向けさせることになる。こういうソビエトにとって有利な提案をアメリカ側がもとに受けて立つことは一見奇妙である。アメリカにおけるソ連研究家の中には、このような意味でソ連の挑戦を無視する人もいる。ある人々は、経済競争の比較は、成長率の高さで決められるべきでなく、国民の福祉によって決すべきであると考えられる。これらの人々はソ連の挑戦に乗ってアメリカの国民生活そのもののバランスをくずしてしまふことを憂えている。しかし沈黙はまた逆にソ連の思う所であるかもしれない。とすれば経済競争とはそもそも何ものであるかをむしろ公衆の面前にさらけだした方がよいということになる。

アメリカ議会の米ソ比較の研究は本書が三度目（一九五五年以来隔年）であり、その研究の深さにおいてもまことに深いものがある。類書は数多いが本書にすぐるものはない。論点の一つは、ソ連の成長の早いことは認めるが、農業・住宅・消費財など困難があること。第二に技術・生産様式・経営方式における社会主義的方法が是正されるべきこと。第三に国民生活水準でソ連はアメリカの1/4にすぎないこと。

三に国民生活水準でソ連はアメリカの1/4にすぎないこと。
このような主張に対するソ連側の反論もまた併読された方がよい（「米ソの経済競争」大月書店）。（時事通信社・昭和三五年八月一日刊・A5・六六四頁・一、〇〇〇円）

—加藤 寛—

野口祐著 『日本資本主義経営史』(戦前篇)

日本資本主義の発達史的研究は、既に長い歴史と伝統をもち、日本の特質究明を中心とする構造分析の面ではかなりの成果をあげて来たが、その資本主義としてのメカニズム（とくに大正期以降）の動態的把握の点では決して満足すべきものではなく、この種研究はいまや、従来の通史的・概説的形式を脱皮して、個別問題史的研究、あるいは産業史・経営史乃至政策的掘下げを必要とする時期にきているように思われる。発達史研究のこうした転期において本書が書かれたことは、研究上の従来の盲点の一つを捉えたもの

として意義が深い。
いわゆる経営史の本来の課題の何たるかは別として、本書は、日本資本主義発達史の構造分析の成果の上に立って、しかもアメリカ経営史の機能的分析を最大限摂取し、新しい視角の上で統一をはかることを意図しており、その分析視角乃至叙述方法においては、第一に、資本蓄積の観点から日本の経営の萌芽・生成・発展の過程を明らかにし、第二に、その経営を資本主義の再生産構造のなかに位置づけ、第三には、さらに具体的に主要産業部門別の経営の特質を分析し、最後に、諸部門の企業の経営管理の性格を動態的に把握する、という方針が貫かれている（以上、本書「はしがき」）。そして、本書の内容は、以上の分析視角と経営史の段階区分及び各段階の要約を掲げた第一章（日本資本主義経営史の分析視角）に次いで、第二章より第六章までが本論となっている。

まず第二章（資本制企業の萌芽）では、資本制企業の萌芽として、幕末・維新期のマニエフアクチュア形成の問題が、その生産・経営形態及び賃労働等企業の基本条件との関連で取扱われ、第三章（資本制企業の生成・発展と工場管理）では、明治政府の殖産興業政策と「上から」の産業革命による資本制企業の急速な発展にも拘らず、資本家の意識的な経営管理の発展の見られなかった日本の特質が明らかにされており、ここまでは、経営管理制度の問題から見れば、いわばその前史的段階に属する。次に、第四章（資本制企業の確立と科学的管理）では、明治末期から大正期・第一次大戦前後における独占企業の発展、独占資本主義の確立を基礎としてはじめ日本資本制企業の経営が確立したこと、しかもそれが、科学的管理法の導入をはじめとして、労働強化を中心とした日本型経営合理化によるものであったこと、第五章（産業合理化運動と経営管理）では、昭和恐慌期における財閥独占・集中と産業合理化運動の過程での、かかる経営合理化の進展、経営管理制度の整備・拡充とその役割とが部門別に検討され、第六章（戦時統制強化と企業管理）では、第二次大戦を中心とする準戦時・戦時統制と経営管理の体系化の過程が、とくに国家独占資本主義の問題として分析され、さらに、戦時生産力動員を目指す新産業合理化の矛盾が、戦時経済の内部崩壊とともに、企業

管理の面にどのように反映されて行くかが説明され、最後に、各段階について、経営経済学あるいは産業合理化の経営学的研究の動向が、以上の現実過程に対応して述べられている。

本書の主要内容をなす第四章以下は、従来の経済論乃至発達史研究の分野では、日本における独占の形成・発展及びその構造の問題として取り上げられて来たものであるが、これを、いわば経営の外部からでなく、その内部から（とくに独占企業を対象として）、管理制度の発展を通じて見ようとしたところに、著者の意図の斬新さがうかがわれる。ただ、経営管理論の素人が一読した限りでは、戦後の今日盛んに問題とされている管理制度の基本的なものは、既に戦前の産業合理化時代から戦時にかけて、独占企業を中心になり広く採用されていたような印象を受けたのであるが、当時の経営合理化は今日のそれと比べてどこがどのように異なっていたのか、本質的には異なるものでもあったのか否か、それぞれ条件や基盤はいかなるものであるのか等々、こうした問題への手懸りが本書の内容からは十分に汲みとれなかったこと

を一言したい。もともと、これらは戦前・戦後の日本の独占資本の構造変化と関連する問題であり、むしろ著者の予定される「戦後篇」に属することがらであろうから、その点の期待はこの方に寄せよう。なお、校正あるいは印刷上のミスと思われる箇所が若干見受けられるので、本書の再版では訂正されることを望む。妄言を寛恕されたい。（御茶の水書房・一九六〇年九月三〇日刊・B6・二三四頁・三二〇円）

—尾城太郎丸—

三枝 博 音
野崎 茂
佐々木 峻

『近代日本産業技術の西歐化』

日本の近代文化の形成を世界史の進展の中で浮彫りさせ、西欧の近代化との関連をあくからにしよとする試みは、従来は分散的に行なわれて来たにすぎない。そして、この課題を追求するには大きなアポリアが横たわっていることはいままでもない。なぜなら、西欧の近代化と日本の近代化との間には、本書の指摘するように大きな断層があるからであ